

事故から学ぶ、 専門家は社会とどう向き合うべきか

甲斐 倫明

Kai Michiaki

(大分県立看護科学大学)



放射線影響・防護に関わる専門家は社会とどう向き合うべきか。この問いは福島事故以後、社会から信頼を失った専門家集団の社会との関係を立て直す上で考えるべき課題である。しかし、実際には多くの専門家は、一般社会が放射線の知識に欠けているために混乱や不安が生じたのであり、専門家間での意見の違いはあっても専門家自身に問題はなかったと捉えている放射線関係者は少なくないように見える。これは、放射線防護がサイエンスだけでなく、過去の経験、さらには社会的判断からなることが理解されていないからかもしれない。

事故は非日常である。日常のリスク論がそのまま通用しないと ICRP は考えていることは理解されにくい。従来の放射線管理で行われてきた保守的な放射線防護を非日常に適用すると、そこに生じうる新たなリスクを抱え込むだけでなく、社会的混乱や不安を増幅する恐れがある。サイエンスは価値フリーに世界を記述することであるとすると、常に不確かさや不完全さを伴う。一方、放射線防護の考え方は社会的判断を含む。例えば予防のためには保守的に考えることが一般的なコンセンサスとなっている。サイエンスと放射線防護にはギャップが存在することがある。純粋に科学だけで決まる問題は少なく、社会的な判断が常に伴うからである。放射線以外のリスク管理にも当てはまることであるが、このギャップが大きいと社会的混乱が大きくなるようだ。

100 mSv 問題、1 mSv 問題など、事故後 5 年間に社会が経験した意見対立や誤解はほとんどがリスク評価の意義と限界から生じているようだ。100 mSv が安全ならばなぜさらに線量低減化が必要なのか。年 1 mSv が日常の限度であるならば、なぜ早急にこのレベル以下に下げる対策ができないのか。このギャップを埋めるためにある専門家は過剰な放射線防護に間違いがあるといい、ある専門家は逆にサイエンスの解釈、あるいは放射線防護の理解に間違いがあるという。しかし両者のメッセージを共に受け入れるとするならば、それぞれのメッセージの意味と限界を常に社会に伝える必要があった。例えば、放射線防護は、本当に起きる可能性は小さく正確にはわからないが、社会はより高い安全を求めるためにリスクを想定して対応しているといったことである。サイエンスはこのようなデータの性質を把握してきたが、詳細については不確かな点も多いために、サイエンスが明確な線引きをすることはなかったことも基礎的なデータを示して社会に伝える努力も必要だ。

放射線の専門家間で一定のコンセンサスがなくては、社会は誰を信じてよいのかわからず、専門家との信頼関係でしか判断できない状況を生み出す。少なくとも、現在の ICRP を中心とした国際的に合意を得た放射線防護の考え方の理解であり、その底辺にある放射線影響に対する認識である。現行の放射線防護やサイエンスに対して専門家としてのコメントや異なる認識は当然であろう。それでもこれまでに築いてきたサイエンスとそれを基礎にしながらも経験や社会的判断も重視してきた放射線防護であるがその課題を認識しつつも一定の理解をするからこそ、“専門家”といえるのではないか。専門家は知識や情報を伝達するだけの存在ではなく、社会や地域の人々と共に考え、人々と社会を支援していく存在であることが放射線防護では求められている。